

平成 29 年 8 月 31 日
厚生労働省政策統括官付参事官付
雇用・賃金福祉統計室 雇用第一係

「平成 26 年雇用動向調査結果の概況」、「平成 27 年上半期雇用動向調査結果の概況」、
「平成 27 年雇用動向調査結果の概況」、「平成 28 年上半期雇用動向調査結果の概況」
の訂正について

標記について、下記のとおり誤りがありました。
利用者の方々にはご迷惑をおかけしましたこととお詫び申し上げます。

【訂正の概要】

(訂正箇所)

- 1 平成 26 年雇用動向調査結果の概況
 - 10 ページ 図 4 離職理由別離職率の推移 折れ線グラフ
(誤) 事業所側の理由 (女) (左目盛) を右目盛で作成
↓
(正) 事業所側の理由 (女) (左目盛) を左目盛で作成

- 2 平成 27 年上半期雇用動向調査結果の概況
 - 11 ページ 図 4 離職理由別離職率の推移 (各年上半期) 折れ線グラフ
(誤) 事業所側の理由 (女) (左目盛) を右目盛で作成
↓
(正) 事業所側の理由 (女) (左目盛) を左目盛で作成

- 3 平成 27 年雇用動向調査結果の概況
 - 17 ページ 図 8 離職理由別離職率の推移 折れ線グラフ
(誤) 事業所側の理由 (男女計) (左目盛) を右目盛で作成
(誤) 事業所側の理由 (女) (左目盛) を右目盛で作成
↓
(正) 事業所側の理由 (男女計) (左目盛) を左目盛で作成
(正) 事業所側の理由 (女) (左目盛) を左目盛で作成

4 平成 28 年上半期雇用動向調査結果の概況

○ 16 ページ 図 6 離職理由別離職率の推移 折れ線グラフ

(誤) 事業所側の理由 (男女計) (左目盛) 平成 14、15 年を右目盛で作成

(誤) 事業所側の理由 (女) (左目盛) 平成 14、15 年を右目盛で作成

↓

(正) 事業所側の理由 (男女計) (左目盛) 平成 14、15 年を左目盛で作成

(正) 事業所側の理由 (女) (左目盛) 平成 14、15 年を左目盛で作成

(訂正方法)

- ・ ホームページ及び e-stat 「平成 26 年雇用動向調査結果の概況」、「平成 27 年上半期雇用動向調査結果の概況」、「平成 27 年雇用動向調査結果の概況」、「平成 28 年上半期雇用動向調査結果の概況」の更新

(5) 離職理由別離職率の推移

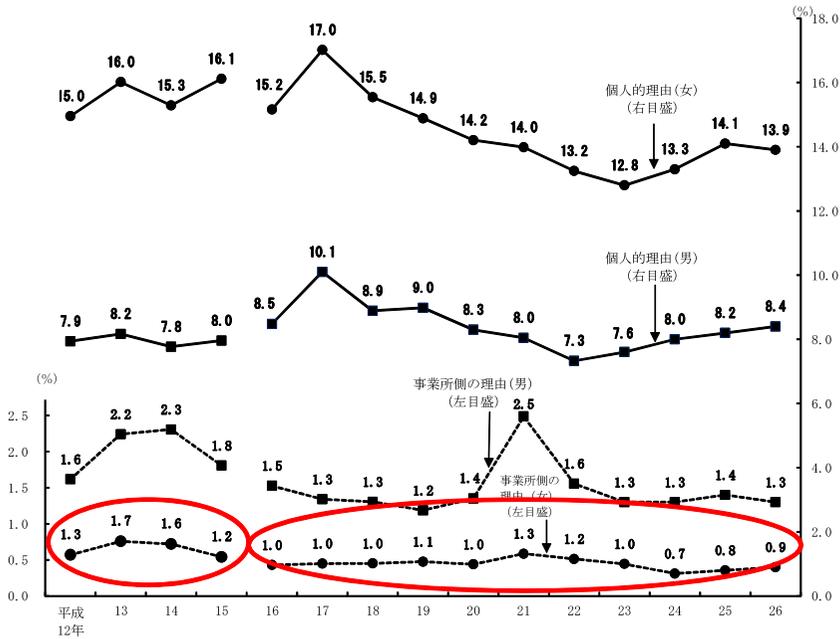
平成 26 年 1 年間の離職者の離職理由別離職率をみると、「個人的理由」(「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計)によるものは、男は 8.4%(前年 8.2%)、女は 13.9%(同 14.1%)となっている。

前年と比べると男は 0.2 ポイント上昇、女は 0.2 ポイント低下した。

一方、「事業所側の理由」(「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計)によるものは、男は 1.3%(同 1.4%)、女は 0.9%(同 0.8%)となっている。

前年と比べると男は 0.1 ポイント低下、女は 0.1 ポイント上昇した。(図 4)

図 4 離職理由別離職率の推移



注：1) 離職理由別離職率 = $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$

- 平成16年から調査産業の範囲が拡大しているため平成15年以前とは接続しない。3ページの利用上の注意2を参照。
- 「離職理由」は離職者がいた事業所が回答した理由である。
- 「事業所側の理由」は「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計である。
- 「個人的理由」は「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計である。

(5) 離職理由別離職率の推移

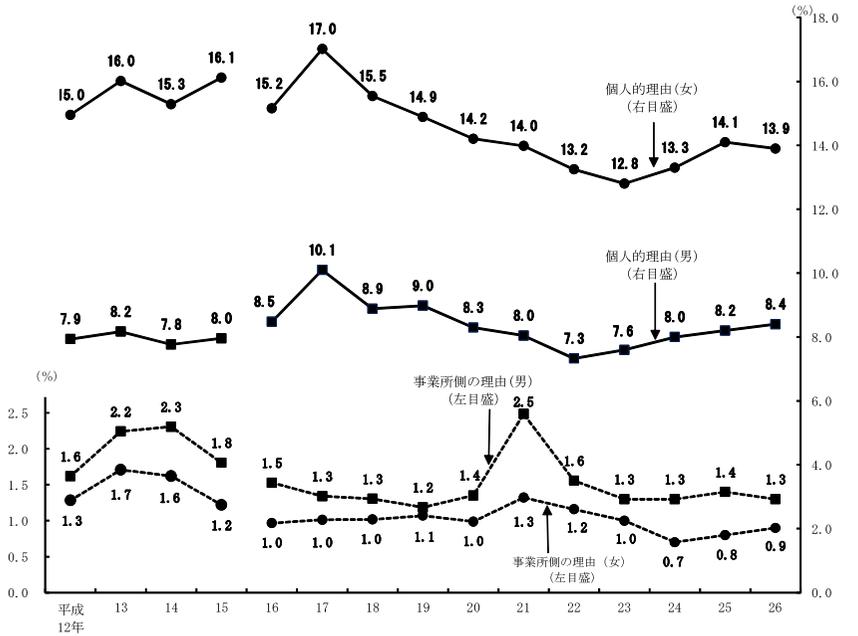
平成 26 年 1 年間の離職者の離職理由別離職率をみると、「個人的理由」(「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計)によるものは、男は 8.4%(前年 8.2%)、女は 13.9%(同 14.1%)となっている。

前年と比べると男は 0.2 ポイント上昇、女は 0.2 ポイント低下した。

一方、「事業所側の理由」(「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計)によるものは、男は 1.3%(同 1.4%)、女は 0.9%(同 0.8%)となっている。

前年と比べると男は 0.1 ポイント低下、女は 0.1 ポイント上昇した。(図 4)

図 4 離職理由別離職率の推移



注：1) 離職理由別離職率 = $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$

- 平成16年から調査産業の範囲が拡大しているため平成15年以前とは接続しない。3ページの利用上の注意2を参照。
- 「離職理由」は離職者がいた事業所が回答した理由である。
- 「事業所側の理由」は「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計である。
- 「個人的理由」は「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計である。

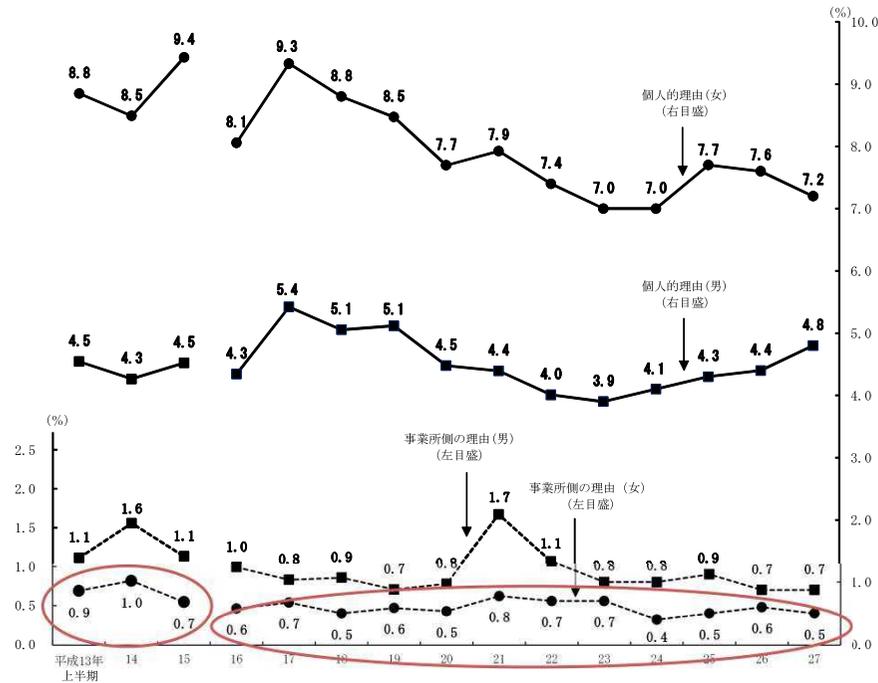
【誤】(平成 27 年 12 月 24 日公表)

(6) 離職理由別離職率の推移

平成 27 年上半期の離職率を離職理由別にみると、「個人的理由」(「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計)によるものは、男は 4.8% (前年同期 4.4%)、女は 7.2% (同 7.6%) となっている。前年同期と比べると、男は 0.4 ポイント上昇、女は 0.4 ポイント低下した。

一方、「事業所側の理由」(「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計)によるものは、男は 0.7% (同 0.7%)、女は 0.5% (同 0.6%) となっている。前年同期と比べると、男は横ばい、女は 0.1 ポイント低下した。(図 4)

図 4 離職理由別離職率の推移 (各年上半期)



注：1) 離職理由別離職率 = $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$

- 平成16年から調査産業の範囲が拡大しているため平成15年以前とは接続しない。3ページの利用上の注意1を参照。
- 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。
- 「事業所側の理由」は、「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計である。
- 「個人的理由」は、「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計である。

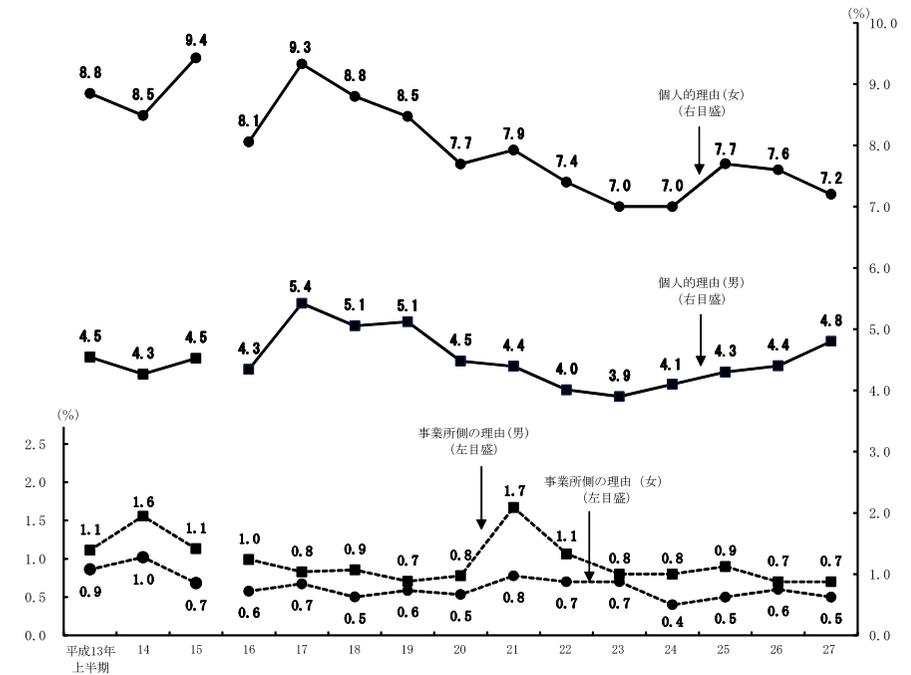
【正】

(6) 離職理由別離職率の推移

平成 27 年上半期の離職率を離職理由別にみると、「個人的理由」(「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計)によるものは、男は 4.8% (前年同期 4.4%)、女は 7.2% (同 7.6%) となっている。前年同期と比べると、男は 0.4 ポイント上昇、女は 0.4 ポイント低下した。

一方、「事業所側の理由」(「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計)によるものは、男は 0.7% (同 0.7%)、女は 0.5% (同 0.6%) となっている。前年同期と比べると、男は横ばい、女は 0.1 ポイント低下した。(図 4)

図 4 離職理由別離職率の推移 (各年上半期)



注：1) 離職理由別離職率 = $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$

- 平成16年から調査産業の範囲が拡大しているため平成15年以前とは接続しない。3ページの利用上の注意1を参照。
- 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。
- 「事業所側の理由」は、「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計である。
- 「個人的理由」は、「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計である。

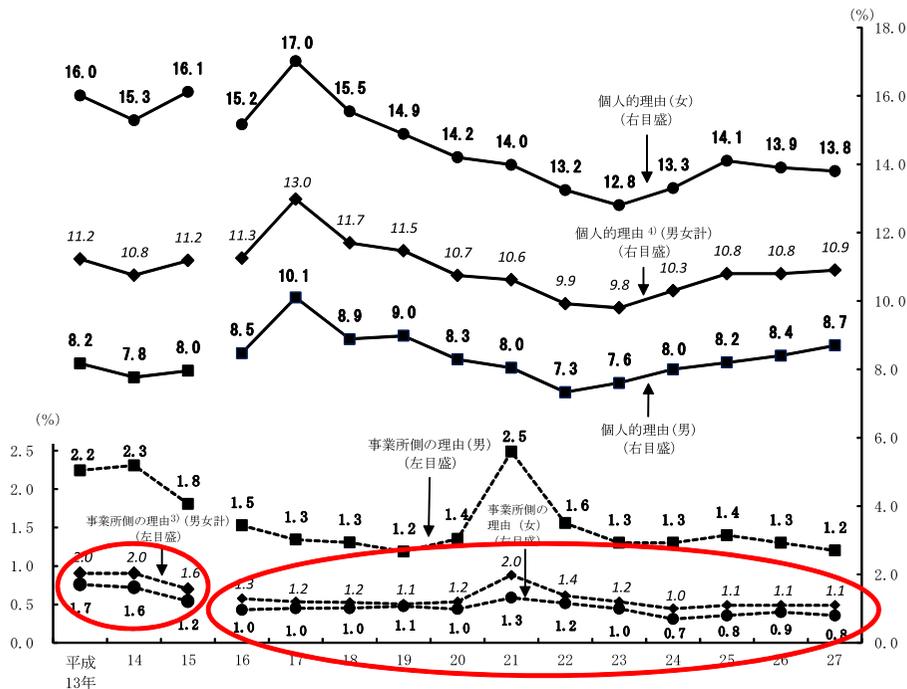
5 離職理由別離職の状況

(1) 離職理由別離職率の推移

平成 27 年 1 年間の離職率を離職理由別にみると、「個人的理由」(「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計)によるものは 10.9% (前年 10.8%) で、前年と比べると、0.1 ポイント上昇し、「事業所側の理由」(「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計)によるものは 1.1% (同 1.1%) で、前年から横ばいで推移している。

男女別にみると、「個人的理由」によるものは、男性は 8.7% (同 8.4%)、女性は 13.8% (同 13.9%) で、前年と比べると男性は 0.3 ポイント上昇、女性は 0.1 ポイント低下し、「事業所側の理由」によるものは、男性は 1.2% (同 1.3%)、女性は 0.8% (同 0.9%) で、前年と比べると男女ともに 0.1 ポイント低下した。(図 8)

図 8 離職理由別離職率²⁾の推移



注：平成 16 年から調査産業の範囲が拡大しているため平成 15 年以前とは接続しない。3 ページの利用上の注意 2 を参照。
1) 「離職理由」は離職者がいた事業所が回答した理由である。

2) 離職理由別離職率 = $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1 月 1 日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$

3) 「事業所側の理由」は「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計である。

4) 「個人的理由」は「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計である。

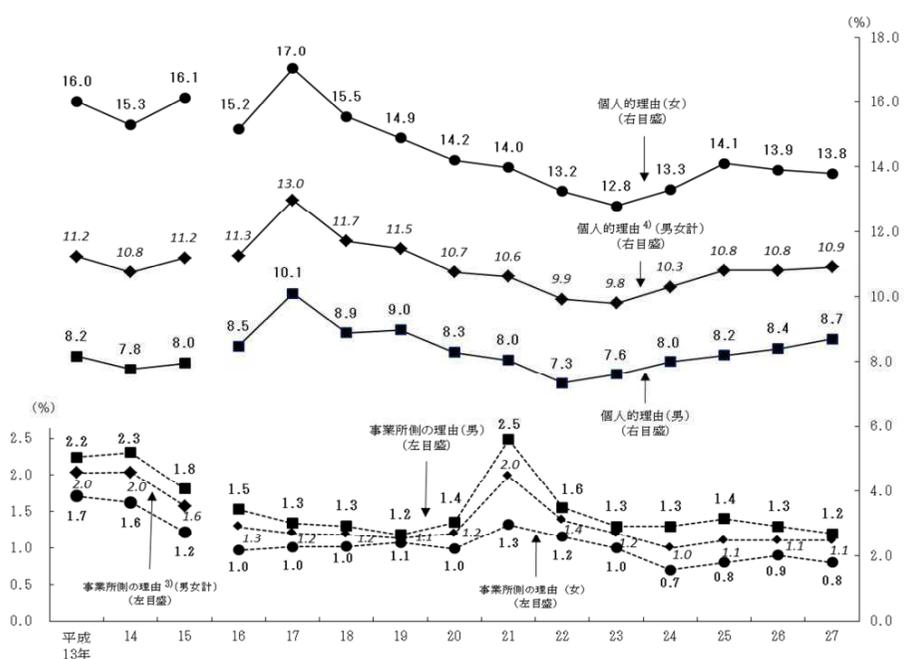
5 離職理由別離職の状況

(1) 離職理由別離職率の推移

平成 27 年 1 年間の離職率を離職理由別にみると、「個人的理由」(「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計)によるものは 10.9% (前年 10.8%) で、前年と比べると、0.1 ポイント上昇し、「事業所側の理由」(「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計)によるものは 1.1% (同 1.1%) で、前年から横ばいで推移している。

男女別にみると、「個人的理由」によるものは、男性は 8.7% (同 8.4%)、女性は 13.8% (同 13.9%) で、前年と比べると男性は 0.3 ポイント上昇、女性は 0.1 ポイント低下し、「事業所側の理由」によるものは、男性は 1.2% (同 1.3%)、女性は 0.8% (同 0.9%) で、前年と比べると男女ともに 0.1 ポイント低下した。(図 8)

図 8 離職理由別離職率²⁾の推移



注：平成 16 年から調査産業の範囲が拡大しているため平成 15 年以前とは接続しない。3 ページの利用上の注意 2 を参照。
1) 「離職理由」は離職者がいた事業所が回答した理由である。

2) 離職理由別離職率 = $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1 月 1 日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$

3) 「事業所側の理由」は「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計である。

4) 「個人的理由」は「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計である。

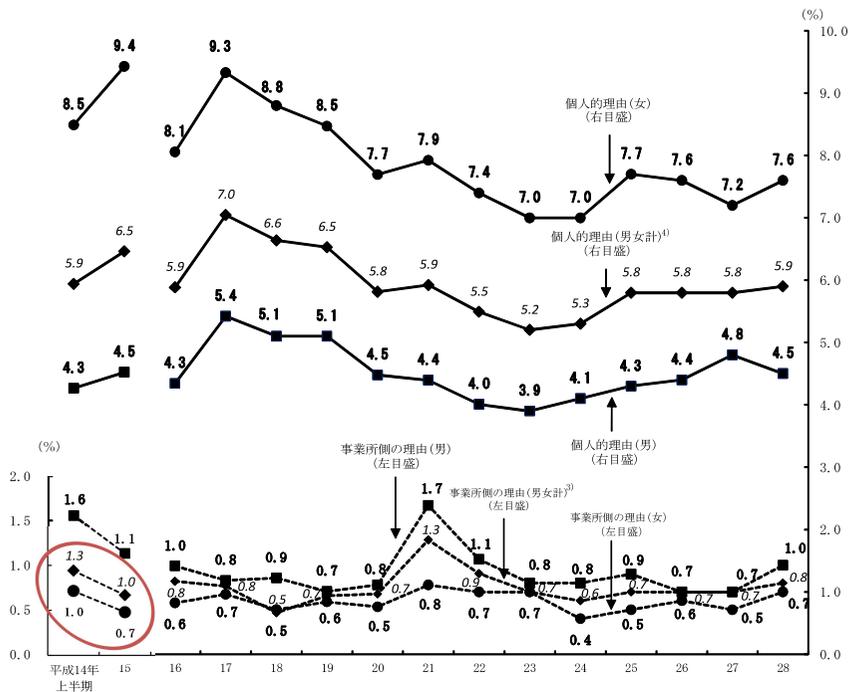
【誤】(平成 28 年 12 月 21 日公表)

4 離職理由別離職の状況

平成 28 年上半期の離職率を離職理由別にみると、「個人的理由」（「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計）によるものは5.9%（前年同期5.8%）、「事業所側の理由」（「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計）によるものは、0.8%（同0.7%）で、前年同期と比べるといずれも0.1ポイント上昇した。

男女別にみると、「個人的理由」によるものは、男性は4.5%（同4.8%）、女性は7.6%（同7.2%）で、前年同期と比べると、男性は0.3ポイント低下、女性は0.4ポイント上昇し、「事業所側の理由」によるものは、男性は1.0%（同0.7%）、女性は0.7%（同0.5%）で、前年同期と比べると、男性は0.3ポイント、女性は0.2ポイントそれぞれ上昇した。（図6）

図6 離職理由¹⁾別離職率²⁾の推移（各年上半期）



注：平成16年から調査産業の範囲が拡大しているため平成15年以前とは接続しない。3ページの利用上の注意1を参照。

- 1) 「離職理由」は離職者がいた事業所が回答した理由である。
- 2) 離職理由別離職率 = $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$
- 3) 「事業所側の理由」は「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計である。
- 4) 「個人的理由」は「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計である。

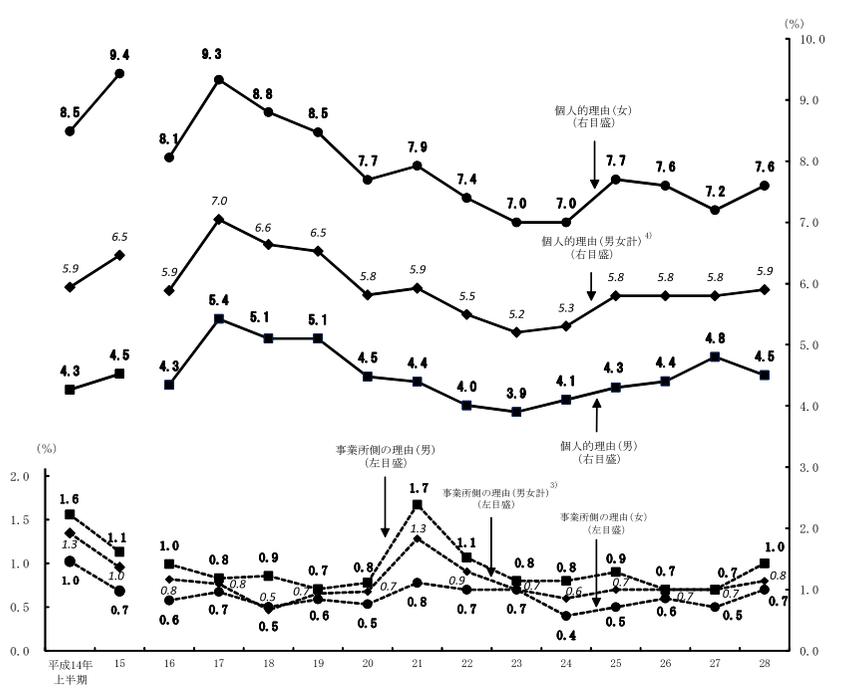
【正】

4 離職理由別離職の状況

平成 28 年上半期の離職率を離職理由別にみると、「個人的理由」（「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計）によるものは5.9%（前年同期5.8%）、「事業所側の理由」（「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計）によるものは、0.8%（同0.7%）で、前年同期と比べるといずれも0.1ポイント上昇した。

男女別にみると、「個人的理由」によるものは、男性は4.5%（同4.8%）、女性は7.6%（同7.2%）で、前年同期と比べると、男性は0.3ポイント低下、女性は0.4ポイント上昇し、「事業所側の理由」によるものは、男性は1.0%（同0.7%）、女性は0.7%（同0.5%）で、前年同期と比べると、男性は0.3ポイント、女性は0.2ポイントそれぞれ上昇した。（図6）

図6 離職理由¹⁾別離職率²⁾の推移（各年上半期）



注：平成16年から調査産業の範囲が拡大しているため平成15年以前とは接続しない。3ページの利用上の注意1を参照。

- 1) 「離職理由」は離職者がいた事業所が回答した理由である。
- 2) 離職理由別離職率 = $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$
- 3) 「事業所側の理由」は「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計である。
- 4) 「個人的理由」は「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計である。